(ﾛ) 提出期間　令和２年11月20日（金）から令和２年12月24日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後４時まで。(ただし、正午から午後１時の間は除く。)

(ﾊ) 提出場所　電子入札システムによる場合は、電子入札システムで申請の上、下記５⑭ロに写しを提出する。紙入札による場合は、原本を下記５⑭ロに提出する。

ロ　資料の提出方法、期間及び場所

(ｲ) 提出方法　資料は、次の①又は②に従い、内容を説明できる者が持参又は郵送することとし、電送によるものは受け付けない。(電子入札システムによる場合も持参又は郵送するものとする。)

①　持参により提出する場合は次のとおりとする。

ａ　東京受付を希望する場合　東京受付を希望する場合は、提出希望日の３営業日前までに下記５⑭ロに連絡し、日程調整を行うこと。

ｂ　長岡受付を希望する場合　長岡受付を希望する場合は、提出希望日の５営業日前までに下記５⑭ロに連絡し、日程調整を行うこと。

②　郵送により提出する場合は次のとおりとする。郵送の場合は、到着日の３営業日前を目途に郵送の旨を下記５⑭ロに連絡すること。なお封筒表には「「長岡市大手通坂之上町地区再開発施設建築物（Ａ－２街区）建設工事」に係る競争参加資格確認申請資料　在中」と記載し、提出期間内必着とした書留郵便等の配達記録が残るものにより郵送すること。提出期間を超えた資料は受付ないものとする。

(ﾛ) 提出期間　上記⑵イ(ﾛ)に同じ。

(ﾊ) 提出場所　次の①又は②による。

①　持参により提出する場合は次のとおりとする。

ａ　東京受付を希望する場合、下記５⑭ロに同じ。

ｂ　長岡受付を希望する場合、下記５⑭ニに同じ。

②　郵送により提出する場合の宛先は、下記５⑭ロに同じ。

⑶　入札書の提出日時、開札日時及び場所

イ　入札の受付日時及び入札書の提出方法

(ｲ) 受付日時　令和３年２月25日（木）午前10時から正午まで

(ﾛ) 提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、本部長の承諾を得た場合は、総務部首都圏入札課に持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

ロ　開札の日時及び場所

(ｲ) 開札日時　令和３年２月26日（金）午前10時00分（予定）

(ﾛ) 開札場所　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　入札室

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

イ　入札保証金　免除

ロ　契約保証金　請負代金額の10分の３以上を納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　工事請負契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金の低減を可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は現場説明書による。

⑷　入札の無効　本公告において示した競争参加資格のない者のした入札、申請書及び資料に虚偽の記載をした者のした入札、別冊現場説明書及び別冊入札心得において示した条件等、入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。

⑸　落札者の決定方法　上記３⑶に同じ

⑹　上記３⑶ただし書きに該当し、入札(見積)心得書第９条第２項に定める低入札価格調査の結果、契約内容に適合した履行がなされると認められた場合、入札者が履行可能な理由として説明した事項を確認書として締結し、確認書の内容に不履行等が認められた場合には、工事成績評定点を減ずる。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　総務部首都圏入札課

⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑵により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。

⑿　次のいずれにも該当する契約先は、当該独立行政法人から当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開することとなったので、詳細は入札説明書を参照すること。

イ　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

ロ　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

⒀　詳細は、入札説明書による。

⒁　問い合わせ先

イ　令和元・２年度（平成31・32年度）一般競争参加資格の認定に関する事項

(ｲ) 申請方法について
当機構ＨＰ（https://www.ur-net.go.jp/order/info.html）を参照

(ﾛ) 問い合せについて　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　総務部首都圏入札課　電話03―5323―2576

ロ　公募条件に関する事項　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー17階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　技術監理部工務課　電話03―5323―2412

ハ　設計図書及び現場説明書に関する事項　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー18階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　設計部都市再生設計第２課　電話03―5323―5277

ニ　長岡地区による受付場所について　〒940―0066 新潟県長岡市東坂之上町２－５－11　長岡ＳＴビル３階　独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部　長岡都市再生事務所

ホ　入札手続きに関する事項　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　総務部首都圏入札課　電話03―5323―2576

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Director General in charge of East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of new building (A-2 area) in redevelopment area of Ote-dori Sakanoue-machi district, Nagaoka City District

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 24 December 2020

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 A.M. 25 February 2021

⑹　Contact point for tender documents : Bidding & Contract Division for Tokyo Metropolitan Area, General Affairs Department, East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency, 6―5―1, Nishishinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo 163―1382 TEL 03―5323―2576